

平成23年3月25日

各位

会社名 鬼怒川ゴム工業株式会社
 代表者名 取締役社長 関山 定男
 コード番号 5196 東証第1部
 問合せ先 取締役 常務執行役員 三尾谷 淳
 TEL(043)259-3112

組織変更および人事異動に関するお知らせ

当社は、平成23年3月25日開催の取締役会において、下記のとおり役員人事及び従業員の主要人事、組織の一部改正を決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 取締役の職務変更(平成23年4月1日付)

新職	旧職	継続職	氏名
北米事業担当 テプロ、キヌガワメキシコ会長 委嘱	生産管理部担当、 生産管理部長委嘱	取締役、常務執行役員 営業部、車体シール事業部担当 車体シール事業部長委嘱	依田 憲雄
社長付、中国事業担当 福州福光、天津星光、鬼怒川広州、 鬼怒川蕪湖 董事長 委嘱	管理部担当、管理部長委嘱	取締役、常務執行役員	三尾谷 淳

2. 執行役員の職務変更(平成23年4月1日付)

新職	旧職	継続職	氏名
管理部担当、管理部長委嘱		常務執行役員 調達部、精密エラストマー事業部担当 調達部長、精密エラストマー事業部長 委嘱	小薬 次郎
調達部担当	防振事業部(タイ事業担当) CPR、キヌガワタイランド社長委嘱	執行役員	京井 裕司
	生産管理部 車体シール事業部 車体シール生産技術部担当	執行役員 営業部担当	佐藤 進
管理部担当	管理部 コーポレートサービスグループ担当	執行役員	嶋津 智昭

3. 新任執行役員(平成23年4月1日付)

新職	旧職	継続職	氏名
常務執行役員 モノ造り革新推進部 国内事業担当 モノ造り革新推進部長委嘱	佐藤ゴム化学工業社長		久保 広機
執行役員 防振事業部担当 CPR、キヌガワタイランド社長委嘱	キヌガワ防振部品社長		渡邊 慶二
執行役員 車体シール事業部 車体シール生産技術グループ担当	車体シール事業部 車体シール生産技術グループ長		小玉 陽久

4. 執行役員の退任(平成23年3月31日付)

新職	旧職	継続職	氏名
	執行役員 管理部 コーポレートサービスグループ担当		北沢 浩
	執行役員 車体シール事業部(北米事業担当) テプロ社長委嘱		田辺 隆

5. 従業員の異動(平成23年4月1日付)

新職	旧職	継続職	氏名
出向戻り(帝都ゴム)	管理部 経営企画グループ長		佐々木 渉
管理部 経営企画グループ長 CSR推進室リーダー兼務	調達部 調達企画グループ長 管理部 コーポレートサービスグループ 業務改革チーム リーダー兼務		小幡 和正
管理部 コーポレートサービスグループ長 同総務人事チームリーダー兼務	管理部 コーポレートサービスグループ 総務人事チームリーダー		外山 武明
精密エラストマー事業部 精密エラストマー事業統括グループ長 管理部 コーポレートサービスグループ長兼務	管理部 コーポレートサービスグループ 業務改革チームリーダー 同経理チームリーダー、CSR推進室 リーダー兼務		友松 隆
管理部 コーポレートサービスグループ長	管理部 コーポレートサービスグループ 業務改革チーム リーダー		松浦 一浩
調達部 調達企画グループ長 CSR推進室リーダー兼務	車体シール事業部 車体シール事業管理グループ長		三塚 弘也
モノ造り革新推進部 モノ造り革新推進グループ エキスパートリーダー	生産管理部 生産管理グループ エキスパート		伊藤 整
車体シール事業統括グループ長 モノ造り革新推進部 生産統括グループ長兼務	生産管理部 生産管理グループ長		奥野 修一
営業部 営業グループ長 モノ造り革新推進部 モノ造り革新推進グループ リーダー兼務		車体シール事業部 車体シール開発グループ長	長橋 雄二
車体シール事業部 車体シール生産技術グループ長 モノ造り革新推進部 モノ造り革新推進グループ リーダー兼務	車体シール事業部 車体シール生産技術グループ チームリーダー		萩原 秀徳
防振事業部 防振事業統括グループ長	防振事業部 防振事業管理グループ長		三橋 渉
防振事業部 防振技術グループ長 モノ造り革新推進部 モノ造り革新推進グループ リーダー兼務	調達部 調達企画グループ リーダー		亀田 正直
精密エラストマー事業部 精密エラストマー技術グループ長 同技術チームリーダー、 モノ造り革新推進部 モノ造り革新推進グループ リーダー兼務	精密エラストマー事業部 精密エラストマー技術グループ リーダー		山中 啓嗣

6. 組織改正(平成23年4月1日付)

1). 組織改正・人事異動の主旨

今回の組織改正は、グループ、グローバルで長期安定した収益が出せる企業体制の構築を目指し、拡販推進体制の強化に繋げるためのグループ間での連携向上、迅速な意思決定を図ることの出来る組織を狙いとした。

また、得意先のグローバル展開対応への対応並びに、グループが今後の更なる拡大へ対応するための推進体制を強化するため、業容拡大の基盤となる技術構築のための新組織を設立。

2). 新組織の概要(主な変更点)

(1)管理部 新規事業企画グループ(新設)

新規事業企画グループを新設することで、更なる業容拡大を図るための方針、今後の方向決めを図る。

(2)営業部

技術営業チームを強化、SE機能の充実、顧客への提案型営業活動の強化を図り、製品戦略・拡販活動を推進。

(3)モノ造り革新推進部

生産管理部を発展させモノ造りのKPIを活用し、グループ・グローバルで変動に柔軟に対応出来る仕組みを推進。グループ・グローバルでの生産管理機能の統括を狙いとして、生産管理グループを生産統括へ改組。グループ、グローバルでのBP(ベストプラクティス)活動の展開を推進するため、モノ造り革新グループを新設。